

有価証券報告書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

古河機械金属株式会社

(E00032)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	68
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第142期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	147,237	181,937	200,749	213,426	161,857
経常利益 (百万円)	5,176	10,967	15,613	12,940	993
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,257	5,309	17,554	8,595	△5,917
純資産額 (百万円)	31,335	43,073	52,136	55,430	45,742
総資産額 (百万円)	204,651	213,046	217,027	199,383	188,361
1株当たり純資産額 (円)	77.49	106.52	139.13	134.33	110.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	5.57	13.12	43.42	21.26	△14.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.03	12.37	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.3	20.2	25.9	27.2	23.7
自己資本利益率 (%)	7.5	14.3	35.3	15.6	△12.0
株価収益率 (倍)	25.67	23.32	6.75	8.61	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,698	8,253	12,647	12,822	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,620	△336	△4,366	△855	△11,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,227	△18,085	△8,910	△13,835	12,116
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,608	16,743	16,333	14,547	19,343
従業員数 (人)	2,226	2,247	2,279	2,286	2,290
(外、平均臨時雇用者数)	(307)	(311)	(259)	(265)	(236)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	116,911	40,851	35,523	28,549	15,696
経常利益 (百万円)	3,548	3,279	7,210	5,990	6,447
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,847	1,868	3,501	4,619	△740
資本金 (百万円)	28,208	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	404,455	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	35,034	42,668	41,889	36,997	33,240
総資産額 (百万円)	150,766	147,946	145,797	132,564	145,079
1株当たり純資産額 (円)	86.65	105.53	103.62	91.53	82.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	4.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	4.57	4.62	8.66	11.43	△1.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.15	4.45	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	28.8	28.7	27.9	22.9
自己資本利益率 (%)	5.5	4.8	8.28	11.71	△2.11
株価収益率 (倍)	31.29	66.23	33.83	16.01	—
配当性向 (%)	—	64.9	57.73	52.51	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	194 (—)	202 (—)	206 (—)	210 (—)	196 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第142期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第142期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4. 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第138期から平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以下となったため、記載しておりません。

6. 当社は、平成17年3月に産機、ロックドリル、ユニック、金属、電子および化成品の6事業を会社分割により分社し、事業持株会社に移行しております。第139期以降の当社事業は、不動産事業および燃料事業ならびに持株会社としての子会社の指導・管理業務で構成されております。

7. 当社は、平成20年7月に吸収分割により燃料事業を当社の100%子会社であります古河コマース株式会社に承継しております。

8. 第142期から営業外収益として計上していた子会社からの受取配当金を売上高に含めて計上する方法に変更しております。

2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受ける。
明治27年9月	下山田炭鉱を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	大阪製煉株式会社を買収して化学部門へ進出。
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガーグラー・インダストリーズ, Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンプラ・カバーPty. Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワユニック（タイランド）Co., Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB. V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合併会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所まで営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合併会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

- 平成17年 3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要 6 事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。
- 平成18年 2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。
- 平成20年 4月 古河産機システムズ株式会社が古河大塚鉄工株式会社を吸収合併し、産業機械事業を統合。
- 平成20年 4月 研究開発本部に窒化ガリウム基板の事業化に向けナイトライド事業室を新設。
- 平成20年 7月 燃料事業を会社分割し、古河コマース株式会社に承継。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社34社および関連会社12社で構成され、古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)および古河ユニック(株)を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子(株)および古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする電子化成品事業、古河コマース(株)を中核事業会社とする燃料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業等を主な事業としております。

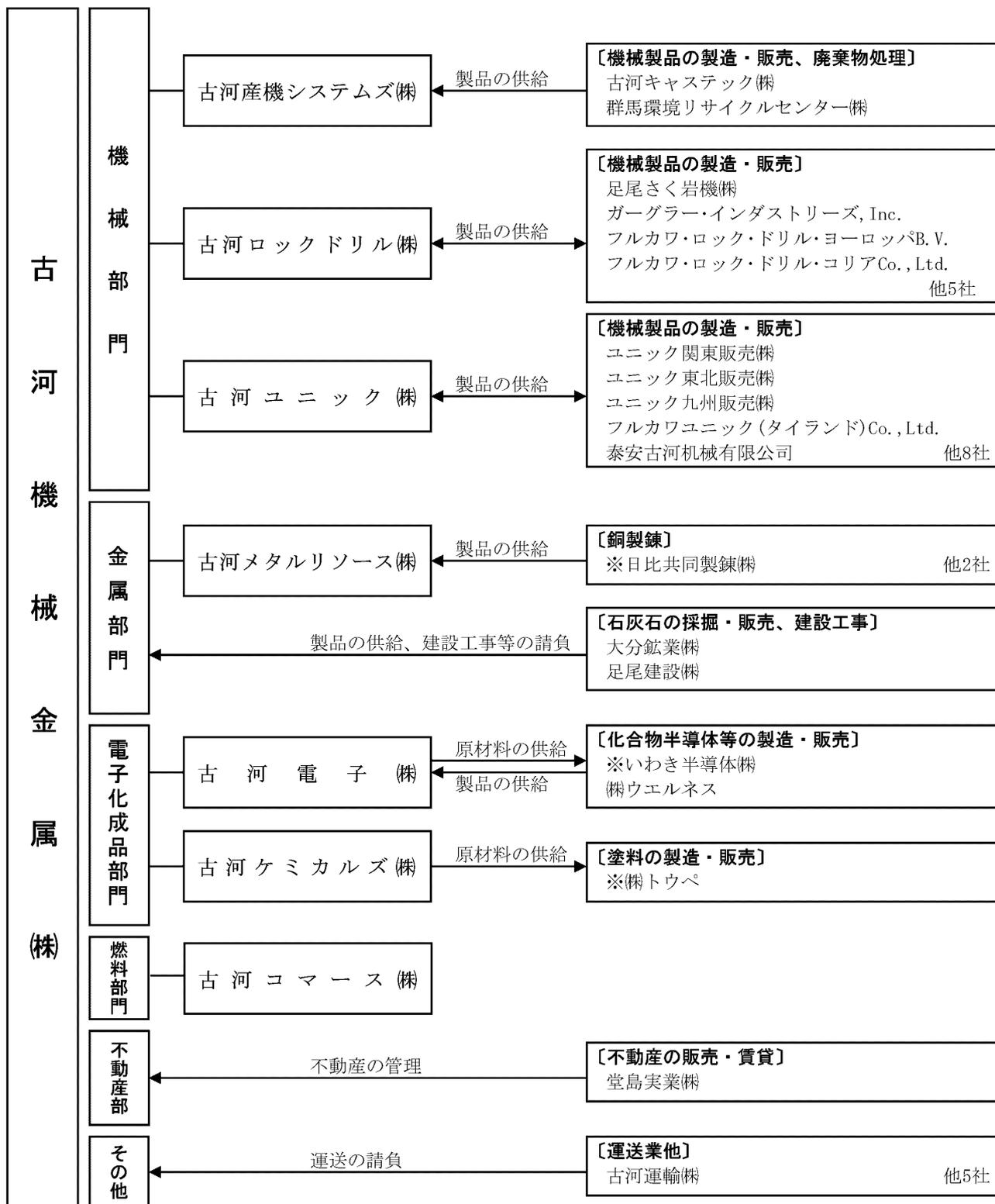
当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載にあたり、以下の事業区分は、「第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報において区分した事業区分と同じであります。

- 機械部門** : 産業機械、ロックドリル、車両搭載型ユニッククレーン等の製造販売を行っております。
産業機械は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河産機システムズ(株)が製造販売しております。また、これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャストック(株)から供給を受けております。
ロックドリルは、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ロックドリル(株)が製造販売しております。
ユニック製品は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河ユニック(株)が製造販売しております。
(子会社20社、関連会社7社)
- 金属部門** : 中核事業会社古河メタルリソース(株)が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬(株)、小名浜製錬(株)等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
(子会社5社、関連会社1社)
- 電子化成品部門** : 高純度金属元素、結晶製品等の電子材料、酸化チタン、亜酸化銅等の化成品の製造販売を行っております。
電子材料は、高純度金属元素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・ミラー、ノイズフィルター用コイル・コア、医療用具（貼付型接触粒）、酸化物系シンチレーター等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河電子(株)が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社いわき半導体(株)に販売しており、子会社(株)ウェルネスが製造する医療用具を古河電子(株)が仕入販売しております。
化成品は、酸化チタン、亜酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸等のほか、機能性素材等の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ケミカルズ(株)が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社(株)トウペに販売しております。
(子会社3社、関連会社2社)
- 燃料部門** : 中核事業会社古河コマース(株)が重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。
(子会社1社)
- 不動産部門** : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。
(子会社1社)
- その他の部門** : 上記の5つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸(株)は子会社の製品等の一部の運送を行っております。
(子会社4社、関連会社2社)

事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。

(中核事業会社)

(関係会社)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ (株)	東京都千代田区	300	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル (株) ※4	東京都中央区	400	機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック (株)	東京都中央区	200	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース (株) ※1, 4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子 (株)	福島県いわき市	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ (株)	大阪府大阪市西淀川 区	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd. ※1, 3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラリア ・ドル	金属	100 (100)	当社グループより資金を借 入れ 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ドル	機械	100 (100)	当社グループが製造したさ く岩機類の一部を販売 役員の兼務等…有
他26社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株) トウペ ※2	大阪府堺市	2,087	電子化成 品	22.3	当社グループが製造した化 成品の一部を原料として仕 入れ 役員の兼務等…有
他5社					

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. ※1 特定子会社に該当いたします。

4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、提出会社において平成17年3月17日に退職給付信託財産として保有単元株(5,763千株)全てを信託財産として抛出し、平成21年3月31日における出資比率は0.0%となっております。

5. ※3 ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd. は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。環境問題の解消には一定の目途が立ちましたので、今後は完全撤退に向けて設備撤去、敷地の売却等を進めていく所存です。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成20年12月末時点で34,594百万円であります。

6. ※4 古河ロックドリル(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等は以下のとおりであります。

古河ロックドリル(株) 古河メタルリソース(株)

(1) 売上高	24,588百万円	66,966百万円
(2) 経常損失	△400百万円	△1,906百万円
(3) 当期純損失	△401百万円	△1,120百万円
(4) 純資産額	3,962百万円	11,813百万円
(5) 総資産額	23,077百万円	23,892百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
機械部門	1,581 (151)
金属部門	84 (20)
電子化成品部門	268 (30)
不動産部門	34 (7)
燃料部門	33 (9)
その他の部門	122 (13)
全社（共通）	168 (6)
合計	2,290 (236)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
196	43才 2月	16年 0月	7,480,311

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の全事業所の従業員および提出会社からの在籍出向者（古河ユニック㈱への在籍出向者を除く）は、古河機械金属労働組合を組織しております（平成21年3月31日現在組合員数は関係会社等への出向者を含めて709人）。なお、同労働組合は上部団体には所属していません。

また、提出会社から古河ユニック㈱への在籍出向者は、ユニック労働組合（平成21年3月31日現在組合員数177人）を組織しており、上部団体には所属していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、昨年秋以降、米国を震源地とする金融危機が世界的に広がり、影響は実体経済へと波及して、世界的な需要の減退と株式市場の暴落、為替の円高定着により景気は急速な悪化が続き、企業収益は大きく減少することとなりました。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは、一層の経営効率化と徹底したコストダウンに注力し、生産調整による在庫削減に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は1,618億57百万円（対前期比515億68百万円減）、営業利益は23億3百万円（対前期比121億4百万円減）となりました。売上高は金属部門を始め全部門で減収となり、営業利益は主として機械部門、金属部門の採算悪化により、大幅な減益となりました。経常利益は9億93百万円（対前期比119億46百万円減）となりました。特別利益には不動産流動化に係る匿名組合の事業終了に伴う匿名組合出資配当金39億62百万円、固定資産売却益25億98百万円他、計65億63百万円を計上し、特別損失には株価下落による投資有価証券評価損74億17百万円他、計101億76百万円を計上した結果、当期純損失は59億17百万円（前期は85億95百万円の利益）となりました。

事業種別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

〔 機 械 〕

産業機械部門においては、経営効率化の一環として、連結子会社である古河産機システムズ株式会社と古河大塚鉄工株式会社を平成20年4月1日付にて合併させました。産業機械製品については、官需は下水道汚泥ポンプ、電気集じん機のオーバーホール受注など順調に推移いたしましたが、年度後半に入ってから民需の落ち込みの影響で、減収となりました。産業機械製品の売上高は158億36百万円（対前期比14億94百万円減）、営業利益は7億67百万円（対前期比70百万円減）となりました。

ロックドリル製品については、国内は民需の落ち込みが大きく、大手レンタル業者からの引き合いもほぼ停止状態となり、ブレーカ、クローラドリルの売上は減少しました。また、海外売上も、主力のヨーロッパ市場全体で需要が急減し、米国市場でも販売不振を余儀なくされ、また、年度前半では好調だったアジア市場でも年度後半には販売が大きく落ち込みました。このため、在庫調整のために工場の操業度を落としたこともあり、採算は大きく悪化しました。ロックドリル製品の売上高は294億27百万円（対前期比80億69百万円減）、営業利益は2億55百万円（対前期比34億46百万円減）となりました。

ユニック製品は、低騒音、低燃費の環境配慮型製品であるU-can ECOシリーズが順調に市場へ浸透しておりますが、国内普通トラック登録台数が上期で対前年同期比85%、下期で62%と大きく落ち込み、国内販売は減少し、年度前半は好調だった輸出も年度後半には低迷しました。ユニック製品の売上高は173億75百万円（対前期比36億36百万円減）、営業利益は7億10百万円（対前期比15億87百万円減）となりました。

機械部門の売上高は626億39百万円（対前期比132億1百万円減）、営業利益は17億33百万円（対前期比51億3百万円減）となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は鉱山でのストライキ等による供給障害の懸念を背景に、7月には史上最高値である8,985米ドル/トンまで上伸しましたが、金融不安を受けた需要減退懸念やLME在庫増を材料に8月以降下落基調を辿り、12月24日には平成16年12月以来の2,000米ドル台となる2,770米ドル/トンを記録、年明け1月と2月は各国の景気刺激策や経済指標、中国の需要動向を睨みながら一進一退し、3,100米ドル～3,500米ドル周辺のレンジ内で推移しました。3月に入り中国の需要増加期待を背景により上昇基調に転じ、4,035米ドル/トンで期末の取引を終えました。国内建値も7月に100万円/トン記録した後は下落に転じ、期末には43万円/トンとなり、年度平均では66万円/トン、対前期比26万円/トンの下落となりました。国内需要の落ち込みにより販売量は88,989トン（対前期比6,818トン減）で、買鉱条件の悪化による原料費の上昇により採算は大きく悪化しました。

金属部門の売上高は687億86百万円（対前期比287億33百万円減）、営業利益は23百万円（対前期比61億83百万円減）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が電子デバイス、光デバイスとも国内向け並びに輸出が全般的に低調で、特に第4四半期にはユーザーの大幅な生産調整により受注は激減し、また、結晶製品も半導体業界の不振の影響を強く受けました。

船底塗料の防汚剤として使用されている亜酸化銅は造船需要が堅調な中、原料事情が悪化、生産見合の販売となり銅価の下落もあり減収となりました。

電子化成品部門の売上高は113億88百万円（対前期比38億87百万円減）、営業利益は2億6百万円（対前期比12億49百万円減）となりました。

〔 不 動 産 〕

不動産部門の売上高は堂島グランドビル（大阪市北区）の売却により減収となりましたが、主力の大阪ビルが順調に推移し、新規テナントの獲得による空室率の減少と経費削減に努めました。売上高は23億86百万円（対前期比3億71百万円減）、営業利益は7億6百万円（対前期比43百万円減）となりました。

〔 燃 料 〕

燃料部門においては経営効率化の一環として、平成20年7月1日付で当社の燃料事業を吸収分割により連結子会社である古河コマース株式会社へ承継させ、燃料事業の運営を一本化しました。採算確保と与信管理に慎重に取り組んだ結果、減収となりました。売上高は154億52百万円（対前期比52億82百万円減）、営業利益は2億2百万円（前期は貸倒引当金計上のため、4億30百万円の損失）となりました。

〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行なっております。

売上高は12億4百万円（対前期比90百万円減）、営業損失は3億4百万円（対前期比75百万円の損失増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは51億12百万円の純収入となっており、仕入債務の減少等により対前期比77億10百万円のキャッシュ減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは115億38百万円の純支出で前期より106億83百万円のキャッシュ減となっております。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは121億16百万円の純収入で前期より259億51百万円のキャッシュ増となっております。これは主として長期借入れによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は193億43百万円となり、期首残高に比べ47億96百万円の増加（前期は17億85百万円の減少）となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	55,618	△14.8
金属	66,151	△33.1
電子化成品	8,789	△42.3
その他	530	△15.1
合計	131,090	△27.2

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
機械	8,846	△24.0	3,683	△36.2
合計	8,846	△24.0	3,683	△36.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	62,639	△17.4
金属	68,786	△29.5
電子化成品	11,388	△25.4
不動産	2,386	△13.5
燃料	15,452	△25.5
その他	1,204	△7.0
合計	161,857	△24.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	42,331	19.8	30,894	19.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気を更に下押しするリスクがあるものと思われ、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、2008年4月から中期経営計画（2008～2010年度）をスタートさせ、「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を目指しております。

現在の経営環境は非常に厳しく、当社グループは更なる経営の効率化、コストダウンの徹底を図り、収益構造を改善してまいります。また、在庫圧縮に努めることで資金効率を向上させ、財務体質の強化を図ります。加えて、このような先行き不透明な状況における企業リスクに対する全般的なマネジメント力を強化させてまいります。

中期計画の初年度は非常に厳しいものとなりましたが、当社グループは一丸となって、この難局に立ち向かい、中期計画に盛り込まれた重点施策である、機械事業の海外展開の推進、次世代半導体材料である窒化ガリウムやルテチウムアルミニウムガーネット結晶等の開発と市場投入を確実に実行していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが129億43百万円、土地が561億60百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、吸収分割により、平成20年7月1日を効力発生日として、当社燃料事業に関する権利義務を古河コマース株式会社に承継することを決議し、同社との間で分割契約書を締結いたしました。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

当社および古河コマース株式会社にて行ってきた燃料事業を、会社分割により古河コマース株式会社に統合することで、コスト削減、収益改善を図る。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社を承継会社とする吸収分割。

(3) 吸収分割期日

平成20年7月1日

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

古河コマース株式会社は、当社の100%子会社であるため、当該分割に際して株式その他の金銭等の交付は行わない。

(5) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項なし。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社の燃料事業に属する資産、負債および売買契約、その他の権利義務。

(7) 分割する燃料事業の経営成績

	平成20年3月期 (百万円)
売上高	19,860

(8) 分割する資産、負債の状況（平成20年6月30日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額 (百万円)	項 目	帳簿価額 (百万円)
流動資産	1,842	流動負債	1,844
固定資産	1		
合 計	1,844	合 計	1,844

(9) 当該吸収分割後の吸収分割承継会社となった会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容（平成20年6月30日現在）

商 号	古河コマース株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代表者の氏名	代表取締役社長 羽生 美佐雄
資本金の額	95百万円
純資産の額	274百万円
総資産の額	1,620百万円
事業の内容	1.金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2.飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3.石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4.土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5.損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6.ボウリング場、その他遊戯場の経営 7.金融業 8.有価証券の保有及びその運用

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発は、機械及び電子化成品部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、17億51百万円であります。

(1) 機械部門

産業機械、さく岩機、ユニック等の機械関係の研究開発を進めております。

産業機械部門では、開発を進めていた新型電気集じん装置の市場投入の準備が完了しました。独自の新しい機構と電極を採用した新型電気集じん装置は、従来型と比較して省エネルギー、省スペース化が図れるため、新設はもちろんのこと既設の改造にも販路の拡張が期待できます。ポンプ製品では、新機構を採用した特殊ポンプの開発を進めており、基本性能の検証を完了し、耐久試験とフィールド試験を検証する段階にあります。

さく岩機部門では、騒音と振動を徹底的に追及し、耳障りな高周波音域を中心に音圧レベルを大幅に低減した、超低騒音油圧ブレーカの小型機種の開発を完了しました。また、大規模鉱山向けとして開発いたしました大型ダウンザホールドリル「DCR45」については、更なる性能向上に向け、現場での稼働を通じて調査・研究を進めております。

ユニック部門では、低燃費化を実現した環境対応ラジコンクレーン『U-can ECO』シリーズに、新たに小型トラック架装用を開発し、小型、中型、大型のシリーズ化が完了、売上げを順調に伸ばしております。さらに、大型車用高揚程7段ブームクレーンも開発を終え市場投入準備が完了しました。ミニクローラクレーンは新たに海外市場向け4トン吊り仕様の7段ブーム並びに要望の多かった国内市場向け2.4トンクラスの新機種をそれぞれ開発し、市場投入準備が完了しました。

また、研究開発本部では、これら機械部門の事業会社と共同で機械装置の振動・騒音低減化や性能の向上に取り組んでいます。さく岩機製品であるクローラドリルの騒音発生源の調査・解析を行い、低音化に取り組むほか、振動・騒音などを利用したさく孔情報検知システムの構築に成果を挙げています。さらには、さく岩機製品である油圧ドリフタや、産業機械製品であるスラリーポンプなどについてコンピュータシミュレーション解析を実施し、性能向上などに成果を挙げております。その他これまで開発を進めてまいりました超音波を利用した測位システムに関しては、試験的に物流管理やロボット制御向けに納入を進めております。

機械部門の当連結会計年度の研究開発費は9億38百万円であります。

(2) 電子化成品部門

電子化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

窒化ガリウム (GaN) 基板に関しては、平成21年3月小山にナイトライド事業室開発新棟が完成し、小山、つくば、大阪に分散していた設備・人員を集約し、一貫した製造体制を整備しました。これによりGaN基板の早期市場投入を図ってまいります。

高性能シンチレータ材料LuAG (ルテチウム・アルミニウムガーネット) 結晶の開発では、コスト低減のための結晶大型化を目指すとともに、この結晶の下流展開としてPEM装置 (Positron Emission Mammography: PET方式による乳がん診断装置) の開発を行っています。平成18年度より3年の期間で行われたJST (独立行政法人 科学技術振興機構) による「乳がん診断を拓く高解像度PEM装置の開発」プロジェクトに参加し、当社は主にLuAG結晶供給及び高精度結晶ブロックの開発を行い、大学の研究機関等と共同で、平成20年度末にプロトタイプPEM装置の製作を完成させました。

また、廃熱を電気に変換するSb系熱電変換材料の開発を進めており、熱電性能指数が実用レベルに到達したことから、材料の量産手法の開発および、モジュール試作による性能評価を進めています。

半導体関連装置事業では、これまでに大型液晶パネル用ベーク装置、フィルム型太陽電池製造装置、半導体結晶製造装置 (共に試験装置) を開発し、受注・納入してきましたが、引き続き顧客とのコンタクトを密にしながら、量産型装置受注に向けた活動を展開しています。

電子化製品部門の当連結会計年度の研究開発費は8億13百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

①貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

③たな卸資産の評価

期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額評価しております。また、不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味売却価額で評価しております。

④時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして取り扱っております。

⑤繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前期に比較して515億68百万円（24.2%）減少し、1,618億57百万円となりました。これは金属部門287億33百万円（29.5%）減少、機械部門132億1百万円（17.4%）減少、燃料部門52億82百万円（25.5%）減少他によるものです。金属部門において主として銅価下落並びに円高に伴う販売価格下落および国内銅需要低迷による販売量減少、機械部門におけるロックドリル製品の世界需要減退等により減収となりました。また、燃料部門においては、与信管理を徹底した営業に努めた結果、減収となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比378億70百万円減少し、1,436億51百万円となり、売上原価率は3.7ポイント上昇して88.8%となりました。売上原価率の上昇は主として金属部門の買鉱条件悪化によるものであります。販売費及び一般管理費は対前期比15億93百万円減少しましたが、これは主として、給料賞与手当及び運賃諸掛の減少によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は対前期比121億4百万円減少して、23億3百万円となりました。この営業利益減少は金属部門における61億83百万円減少、機械部門51億3百万円減少他によるものです。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は対前期比3億14百万円減の16億82百万円となりました。この減少は主として、受取配当金の減少他によるものです。営業外費用は対前期比4億71百万円減の29億92百万円となりました。この減少は主として、支払利息の減少他によるものです。

⑤特別利益・特別損失

当連結会計年度は不動産流動化に係る匿名組合の事業終了に伴う匿名組合出資配当金39億62百万円、固定資産売却益25億98百万円他、計65億63百万円を計上し、特別損失には株価下落による投資有価証券評価損74億17百万円他、計101億76百万円を計上しました。

⑥法人税等、少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は32億24百万円の減算となりました。少数株主利益は74百万円で、当期純損失は59億17百万円（前期は85億95百万円の利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子化成品部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは51億12百万円の純収入となっており、仕入債務の減少等により対前期比77億10百万円のキャッシュ減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは115億38百万円の純支出で前期より106億83百万円のキャッシュ減となっております。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは121億16百万円の純収入で前期より259億51百万円のキャッシュ増となっております。これは主として長期借入れによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は193億43百万円となり、期首残高に比べ47億96百万円の増加（前期は17億85百万円の減少）となっております。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期比110億21百万円減の1,883億61百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少等により対前期比113億78百万円減の775億9百万円となりました。固定資産は古河ビルディング（東京都中央区）の取得等により有形固定資産が対前期比99億2百万円増加しましたが、上場株式の時価の下落等により投資有価証券が対前期比87億27百万円減少し、固定資産合計では対前期比3億56百万円増の1,108億51百万円となりました。

負債は借入金145億67百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が168億56百万円減少したこと等により、対前期比13億33百万円減の1,426億19百万円となりました。

純資産は当期純損失の計上とその有価証券評価差額金他の評価・換算差額等の減少により、対前期比96億88百万円減の457億42百万円となりました。自己資本比率は23.7%と対前期比3.5ポイント低下しました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

今後の我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気を更に下押しするリスクがあるものと思われ、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、2008年4月から中期経営計画（2008～2010年度）をスタートさせ、「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を目指しております。

現在の経営環境は非常に厳しく、当社グループは更なる経営の効率化、コストダウンの徹底を図り、収益構造を改善してまいります。また、在庫圧縮に努めることで資金効率を向上させ、財務体質の強化を図ります。加えて、このような先行き不透明な状況における企業リスクに対する全般的なマネジメント力を強化させてまいります。

中期計画の初年度は非常に厳しいものとなりましたが、当社グループは一丸となって、この難局に立ち向かい、中期計画に盛り込まれた重点施策である、機械事業の海外展開の推進、次世代半導体材料である窒化ガリウムやルテチウムアルミニウムガーネット結晶等の開発と市場投入を確実に実行していく所存であります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は古河ビルディング（東京都中央区）の取得に係る127億61百万円の他、通常の設備投資43億57百万円と合わせて、総額171億18百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

生産効率の向上を主とした設備投資を、機械部門において17億36百万円、金属部門において2億97百万円、電子化成品部門において14億65百万円実施いたしました。

不動産部門においては、古河ビルディングの取得を主とした設備投資を129億76百万円実施いたしました。

燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主とした設備投資を6億42百万円実施いたしました。

以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
本支店等 （東京都千代田区他）	不動産及びその他の部門	販売、管理業務及び研究開発設備	4,608	491	19,934 (250) <12>	15	262	25,312	167
事業所等 （栃木県日光市足尾町他）	その他の部門	その他設備	899	1,018	5,435 (25,905) [601] <291>	0	21	7,376	29

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。
6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により、記載しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
古河産機システムズ(株)	工場他 (栃木県小山市他)	機械部門	各種運搬荷役設備他 生産設備	1,456	488	6,705 (265) [15]	18	89	8,758	375 (26)
古河ロックドリル(株)	工場他 (群馬県高崎市他)	機械部門	さく岩機 生産設備	2,010	1,436	4,082 (148) <1>	192	269	7,990	433 (66)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市他)	機械部門	車両搭載型 クレーン 生産設備	967	1,315	4,159 (288)	88	67	6,599	299 (15)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪市西淀川区他)	電子・化成品部門	硫酸、亜酸化銅他 生産設備	847	994	13,027 (163) <15>	1	11	14,883	98 (1)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき市他)	電子・化成品部門	高純度金属 粉末 生産設備	2,485	532	1,798 (179) <23>	1	71	4,888	170 (29)
足尾さく岩機(株)	本社・工場 (栃木県日光市足尾町)	機械部門	さく岩機 製造設備	285	145	— (—)	—	17	448	53 (7)
群馬環境リサイクルセンター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	機械部門	医療廃棄物 処理設備	968	0	— (—)	—	228	1,197	12
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見市)	金属部門	石灰石採掘 設備	621	539	151 (77) [7] <1>	—	4	1,316	29 (6)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーグラー・インダストリーズ, Inc.	本社・工場 (アメリカ オハイオ)	機械部門	さく岩機産業機械製造 設備	204	14	22 (60)	—	1	242	41
ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.	本社・工場 (オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ)	金属部門	非鉄金属 製錬設備	—	421	13 (392)	—	—	434	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、23億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。また、当連結会計年度に取得した古河ビルディング（東京都中央区）について、当該ビルの日本橋室町東地区再開発プロジェクトへの参画に伴い、将来的には建て替えを予定しております。

上記を除いた重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日(注)	—	404,455	—	28,208	△29,534	—

(注) 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	61	314	122	13	31,951	32,508	—
所有株式数 (単元)	6	114,817	10,078	95,277	20,586	34	163,004	403,802	653,680
所有株式数の 割合(%)	0.00	28.43	2.50	23.59	5.10	0.00	40.37	100.00	—

(注) 1. 自己株式283,139株は、283単元を「個人その他」欄の所有株式数に、139株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,305	3.78
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,549	3.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,500	3.09
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,827	2.92
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目 1番1号	9,617	2.38
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス 株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
計		137,963	34.11

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) および日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 283,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,519,000	403,519	—
単元未満株式	普通株式 653,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,519	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	283,000	—	283,000	0.07
計	—	283,000	—	283,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	57,878	8,314,469
当期間における取得自己株式	2,573	237,126

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	283,139	—	285,712	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要なる内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。第142期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期比2円減額の1株当たり4円の配当（うち中間配当2.5円）を実施することいたしました。なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、厳しい経営環境の中、更なる経営の効率化とコストダウンの徹底により収益構造の改善ならびに財務体質の強化を図り、機械事業の海外展開の推進、次世代半導体材料の開発と市場投入に慎重かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、第142期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	160	349	343	302	200
最低(円)	101	127	190	159	69

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	152	104	102	97	87	88
最低(円)	76	77	85	79	70	69

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相馬 信義	昭和20年1月16日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締役就任 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 常務取締役 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役就任、古河ケミカルズ株式会社取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	127
専務取締役 専務執行役員		塩飽 博以	昭和23年5月27日	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部副部長 平成12年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成19年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成21年6月 当社専務取締役（現任）、専務執行役員（現任）	(注) 4	104
常務取締役 常務執行役員		座間 学	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成21年6月 当社常務取締役（現任）、常務執行役員（現任）	(注) 4	63
取締役		古河 潤之助 (注) 1	昭和10年12月5日	昭和34年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和43年3月 古河林業株式会社代表取締役会長（現任） 平成7年6月 古河電気工業株式会社代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役就任（現任） 平成15年6月 古河電気工業株式会社代表取締役会長 平成16年6月 同社取締役相談役 平成19年6月 同社相談役（現任）	(注) 4	40
取締役 上級執行役員		江本 善仁	昭和26年3月3日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社金属本部原料部長 平成16年3月 古河メタルリソース株式会社常務取締役就任 平成17年12月 古河メタルリソース株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任（現任）、上級執行役員（現任）	(注) 4	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上級執行役員		中村 晋	昭和22年4月21日	昭和45年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成12年1月 古河ユニック株式会社取締役就任 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年4月 当社ユニック本部副本部長 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社上級執行役員 平成21年6月 当社取締役就任(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	49
取締役 上級執行役員		松本 敏雄	昭和25年2月3日	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 古河建機株式会社常務取締役就任 平成12年4月 日立古河建機株式会社取締役就任 平成14年7月 当社システム部長 平成15年7月 当社資材部長 平成17年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役就任(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	23
常勤監査役		大沼 良次	昭和17年5月14日	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社経理部副部長 平成7年10月 古河建機販売株式会社常務取締役就任 平成15年6月 日立古河建機株式会社常勤監査役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	69
常勤監査役		宮田 雅文	昭和23年4月9日	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社秘書室副室長 平成10年3月 当社秘書室長 平成13年6月 当社不動産開発室長 平成15年8月 当社総務部長、秘書室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社環境保安管理部長 平成17年3月 当社法務部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	20
監査役		石原 民樹 (注) 2	昭和18年7月3日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入社 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社代表取締役社長 平成17年6月 清和総合建物株式会社代表取締役会長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 清和総合建物株式会社特別顧問(現任)	(注) 6	—
監査役		友常 信之 (注) 2	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School法学修士課程修了(L.L.M) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moore法律事務所(ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所(ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 美樹 (注) 2	昭和24年12月 5日	昭和47年 4月 朝日生命保険相互会社入社 平成15年 4月 同社執行役員 営業企画統括部門 長 平成16年 4月 同社常務執行役員 営業企画統括 部門長 平成16年 7月 同社取締役 平成17年 4月 同社取締役常務執行役員 経営企 画統括部門長 平成20年 6月 当社監査役就任 (現任) 平成20年 7月 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長 (現任)	(注) 5	—
計						534

- (注) 1. 古河潤之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 石原民樹、友常信之および佐藤美樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は執行役員制を採用しており、執行役員は上記取締役兼務者5名および次の11名であります。
- | | | | | | |
|--------|------|--------|-------|--------|------|
| 上級執行役員 | 中川敏一 | 上級執行役員 | 富山安治 | 上級執行役員 | 碓井 彰 |
| 執行役員 | 宮川尚久 | 執行役員 | 幸崎雅弥 | 執行役員 | 渡辺 修 |
| 執行役員 | 猿橋三郎 | 執行役員 | 梅崎康一郎 | 執行役員 | 小橋利幸 |
| 執行役員 | 小林政治 | 執行役員 | 柳澤憲博 | | |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めることならびに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

(1) 会社の機関の内容および整備状況

①取締役・取締役会

取締役会は、毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時を開催し、監督機関として、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。当社の取締役は平成21年6月26日現在7名であり、うち社外取締役1名となっております。なお、当社の取締役は18名以内とする旨定款で定めております。

当社の取締役選任決議要件につきましては、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

②執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しております。平成21年6月26日現在の執行役員は16名（うち取締役兼任5名）であります。

③経営会議・経営役員会

経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また毎月、当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。当社グループ各社の重要事項につきましても、各社の機関決定を経た後、当社の取締役会等に付議されております。

④監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名により構成され、監査役会を適時開催しております。

⑤内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。

また、当社は、会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	神谷和彦	—
指定有限責任社員 業務執行社員	向川政序	—
指定有限責任社員 業務執行社員	小野木幹久	—

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 5名

⑥社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である古河潤之助は、当社の議決権等の2.1%を所有する古河電気工業(株)の相談役であります。同氏と当社との資本的関係（当社の社外取締役による当社株式の保有状況）につきましては、「第4 提出会社の状況、5 役員状況」の所有株式欄に記載しているとおりであり、その他の人的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役石原民樹は、当社の議決権等の3.7%を所有する清和綜合建物(株)の特別顧問であります。同社は当社との間に重要な取引関係はありません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役友常信之は、当社と法律顧問契約を締結しているアンダーソン・毛利・友常法律事務所の弁護士であります。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役佐藤美樹は、当社の議決権等の6.9%を所有する朝日生命保険(相)の代表取締役社長であり、当社は同社との間に、資金の借入7,595百万円の取引を行っております。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を各々締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑩取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

①取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、取締役および使用人がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるようその実践に努めております。
- ・当社グループにおけるコンプライアンスの実践は、「危機管理・コンプライアンス委員会」が統括し推進しております。
- ・コンプライアンス違反に対しては、コンプライアンス規程に基づき厳正に対処していくこととし、内部通報については、実効性のある運用に努めております。
- ・取締役および使用人の業務執行の適法性を確保するため、会社法等の法令および定款に適合した取締役会規程等の規程を制定し、適切に運用しております。
- ・金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用に当たっては、財務報告の信頼性確保のため、管理運営の統括部署を経理部、評価担当部署を監査室とし、財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を進めております。
- ・反社会的勢力に対しては一切関係を持たず、不正な行為には毅然とした態度で対応することとしております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会、経営会議等の議事録、回議書等の取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程等に基づき、保存、管理しております。

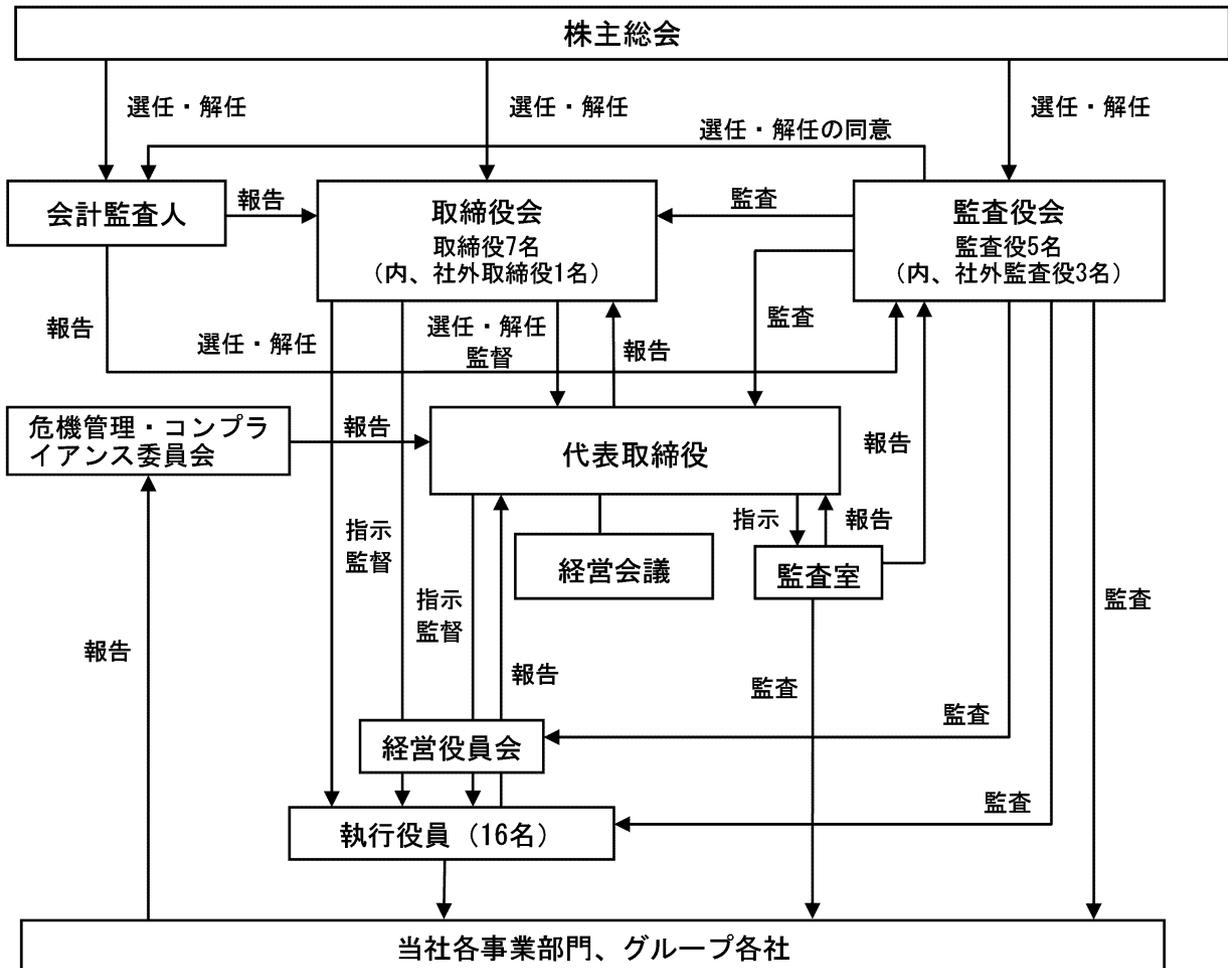
③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理を会社の事業活動を行う上での重要な事項と認識し、事業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、リスクの未然防止、発生したリスクへの対処・是正等に取り組んでおります。
- ・危機管理およびコンプライアンスについては、「危機管理・コンプライアンス委員会」において基本方針の策定、体制の整備等について総合的な検討を行い、環境保全、製品安全等に関しては、それぞれ委員会を設け審議検討しております。
- ・環境問題については、環境保全行動方針のもと積極的に取り組み、環境保安全管理部が環境保全監査を実施しております。
- ・事業活動上のリスク対応と管理の有効性を確保するため、監査室がリスク管理体制に関する内部監査を実施しております。

- ④取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ・執行役員制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るとともに、効率的な経営を進めております。
 - ・重要な経営事項については、取締役会規程、経営会議規程およびグループ事務取扱規程に基づき、その重要性に応じて取締役会、経営会議において審議、決議しているほか、回議書等により決定しています。
 - ・取締役会において決定された経営計画のもと、取締役および使用人はその目標達成のため業務を執行し、取締役会、経営役員会においてその執行状況を適時報告しております。
- ⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ会社は、取締役会規程等を定めて業務執行の適正を確保し、重要な経営事項については、当社の取締役会、経営会議に付議することとしております。
 - ・中核事業会社については、各社の社長は当社経営役員会において業務執行の報告を行うこととし、また業務の適正を確保するため、当社監査室による監査を実施しております。
 - ・グループ会社ならびにその役職員に対しても「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を遵守するよう求め、各社にコンプライアンス責任者を置いて、その推進に努めております。
- ⑥監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・監査役による監査を補助するため、監査役会事務局を設置し、その事務局員の人事については、事前に監査役と協議しております。
- ⑦監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に監査役が出席するものとし、監査役に対し、議事録や回議書等の重要な文書を回付しております。
 - ・監査役は、取締役、執行役員等に対し、必要に応じて業務執行に関する報告を求めるほか、当社およびグループ会社の事業所の業務調査を実施しております。
 - ・監査役は、会計監査人に監査内容について随時報告を求めるほか、監査室からは監査の結果につき報告を受けるなど、会計監査人および監査室との連携を図っております。

〈 会社の機関および内部統制システムの概略図 〉

平成21年6月26日現在



(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬の内容

区 分	支給人員(名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	9 (1)	112 (7)
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (4)	33 (16)
合 計	15	146

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役2,000万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会において年額6,000万円以内（うち社外監査役2,000万円以内）と決議いただいております。
4. 監査役の員数には平成20年6月27日開催の第141回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。提出日現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	62	7
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	62	7

② 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係わる内部統制整備についての指導・助言業務であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,578	19,349
受取手形及び売掛金	32,215	19,542
たな卸資産	35,303	—
商品及び製品	—	13,034
仕掛品	—	6,370
原材料及び貯蔵品	—	9,670
繰延税金資産	2,000	772
その他	5,473	9,194
貸倒引当金	△683	△424
流動資産合計	88,887	77,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,182	※1 16,464
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,883	※1 7,899
土地	※1, ※5 45,978	※1, ※5 56,160
リース資産（純額）	—	492
建設仮勘定	1,347	308
その他（純額）	2,788	2,757
有形固定資産合計	※2 74,179	※2 84,082
無形固定資産		
その他	181	211
無形固定資産合計	181	211
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 27,968	※1, ※3 19,240
長期貸付金	906	1,396
繰延税金資産	91	14
その他	8,499	7,559
貸倒引当金	△1,332	△1,653
投資その他の資産合計	36,133	26,557
固定資産合計	110,495	110,851
資産合計	199,383	188,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 33,417	16,560
短期借入金	※1 33,587	※1 31,312
リース債務	—	100
未払法人税等	618	827
繰延税金負債	32	30
賞与引当金	114	122
その他	12,717	15,322
流動負債合計	80,487	64,275
固定負債		
長期借入金	※1 44,319	※1 61,162
リース債務	—	418
繰延税金負債	6,824	7,098
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,113	※5 3,030
退職給付引当金	1,135	1,380
その他の引当金	81	84
その他	※4 7,990	※4 5,169
固定負債合計	63,464	78,343
負債合計	143,952	142,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,629	16,386
自己株式	△35	△43
株主資本合計	52,802	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,199	△2,076
繰延ヘッジ損益	146	△137
土地再評価差額金	※5 3,774	※5 3,673
為替換算調整勘定	△1,222	△1,426
評価・換算差額等合計	1,499	33
少数株主持分	1,129	1,156
純資産合計	55,430	45,742
負債純資産合計	199,383	188,361

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	213,426	161,857
売上原価	※2 181,521	※1, ※2 143,651
売上総利益	31,904	18,206
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,101	2,723
給料賞与手当	5,717	5,582
賞与引当金繰入額	93	93
退職給付引当金繰入額	573	652
貸倒引当金繰入額	459	96
役員退職慰労引当金繰入額	26	—
その他	※2 7,526	※2 6,755
販売費及び一般管理費合計	17,496	15,903
営業利益	14,407	2,303
営業外収益		
受取配当金	776	531
不用品処分益	203	—
その他	1,017	1,151
営業外収益合計	1,997	1,682
営業外費用		
支払利息	2,381	1,728
休鉱山管理費	402	531
その他	680	732
営業外費用合計	3,463	2,992
経常利益	12,940	993
特別利益		
固定資産売却益	※3 285	※3 2,598
豪州銅製錬関連利益	※4 1,475	—
匿名組合出資配当金	—	3,962
その他	18	2
特別利益合計	1,779	6,563
特別損失		
固定資産除売却損	※5 745	※5 805
投資有価証券評価損	636	7,417
たな卸資産特別処分・評価損	656	—
テナント退去補償関連費用	—	1,305
その他	197	※1 647
特別損失合計	2,236	10,176
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,483	△2,618
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,046
法人税等調整額	2,865	2,177
法人税等合計	3,947	3,224
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58	74
当期純利益又は当期純損失(△)	8,595	△5,917

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
前期末残高	18,194	24,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	8,595	△5,917
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	6,434	△8,242
当期末残高	24,629	16,386
自己株式		
前期末残高	△24	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△35	△43
株主資本合計		
前期末残高	46,378	52,802
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	8,595	△5,917
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	6,423	△8,250
当期末残高	52,802	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,270	△1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,470	△876
当期変動額合計	△7,470	△876
当期末残高	△1,199	△2,076
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	371	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224	△284
当期変動額合計	△224	△284
当期末残高	146	△137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	3,837	3,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△62	△100
当期変動額合計	△62	△100
当期末残高	3,774	3,673
為替換算調整勘定		
前期末残高	△610	△1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△611	△204
当期変動額合計	△611	△204
当期末残高	△1,222	△1,426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,868	1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,369	△1,465
当期変動額合計	△8,369	△1,465
当期末残高	1,499	33
少数株主持分		
前期末残高	△4,110	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,240	27
当期変動額合計	5,240	27
当期末残高	1,129	1,156
純資産合計		
前期末残高	52,136	55,430
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,595	△5,917
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,129	△1,438
当期変動額合計	3,294	△9,688
当期末残高	55,430	45,742

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,483	△2,618
減価償却費	2,993	3,144
固定資産除売却損益(△は益)	745	△1,793
固定資産売却損益(△は益)	△285	—
投資有価証券評価損益(△は益)	636	7,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	356	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	326	565
受取利息及び受取配当金	△951	△623
支払利息	2,381	1,728
売上債権の増減額(△は増加)	61	12,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,986	5,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	△16,194
テナント退去補償関連費用	—	1,305
その他	△2,398	△2,129
小計	13,357	8,221
利息及び配当金の受取額	966	630
利息の支払額	△2,382	△1,709
法人税等の支払額	△2,218	△1,858
法人税等の還付額	3,099	984
テナント退去補償関連費用の支払額	—	△1,022
その他	—	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,822	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払出による収入	4,424	—
有形固定資産の取得による支出	△4,281	△16,436
有形固定資産の売却による収入	449	5,517
投資有価証券の取得による支出	△3,476	—
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
その他	28	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△11,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,303	4,614
短期借入金の返済による支出	△7,644	△6,827
長期借入れによる収入	17,250	35,000
長期借入金の返済による支出	△18,472	△18,286
社債の償還による支出	△4,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,424	—
配当金の支払額	△2,223	△2,425
その他	△23	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,835	12,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,785	4,796
現金及び現金同等物の期首残高	16,333	14,547
現金及び現金同等物の期末残高	14,547	19,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により3社減少しております。</p>	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加、合併により1社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、第三者割当増資引受により1社増加しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービシズS. A. S. i. L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、フルカワ・サービシズS. A. S. i. L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は579百万円減少し、税金等調整前当期純損失は611百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="443 373 831 438"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は247百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="995 373 1383 438"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 提出会社及び一部の連結子会社においては、役員からの退職による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社において、平成19年6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退職役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、提出会社の役員退職慰労金未支給分207百万円は固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>ニ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="427 781 849 960"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産	<p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="978 781 1399 960"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 一(3)一ハ. 役員退職慰労引当金に記載のとおり、提出会社においてその未支給分を固定負債の「その他」に振替えて表示していることから、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度14百万円)は重要性が低下したため、相対的に重要性が低下した「金属鉱業等鉱害防止引当金」(当連結会計年度66百万円)と共に「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息」(当連結会計年度174百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法による投資利益」(当連結会計年度114百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不用品処分益」(前連結会計年度167百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休鉱山管理費」(前連結会計年度255百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」(前連結会計年度263百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,206百万円、5,982百万円、16,113百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「不用品処分益」(当連結会計年度166百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前連結会計年度263百万円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度△20百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)、「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△93百万円)、「法人税等の還付額」(前連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度△114百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「拘束性預金の払出による収入」(前連結会計年度63百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度23百万円)、「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△50百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度13百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△45百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△6百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度△75百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,747</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 64,589百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,216百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、252百万円であります。</p> <p>※5 提出会社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">会社名</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 2,630百万円</p>		百万円	建物及び構築物	3,426	機械装置及び運搬具	189	土地	16,180	投資有価証券	950	計	20,747		百万円	支払手形及び買掛金	337	長期借入金	3,630	(1年以内返済予定分を含む)		計	3,967	投資有価証券(株式)	3,216百万円		1,657百万円	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	小名浜製錬(株)	738	保証債務計	1,240	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,232</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,318百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、72百万円であります。</p> <p>※5 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> </table> <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">会社名</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>株トウペ</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 443百万円</p>		百万円	建物及び構築物	3,269	機械装置及び運搬具	136	土地	16,180	投資有価証券	645	計	20,232		百万円	短期借入金	30	長期借入金	2,177	(1年以内返済予定分を含む)		計	2,207	投資有価証券(株式)	3,309百万円		1,609百万円	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664	小名浜製錬(株)	2,347	株トウペ	712	保証債務計	3,725
	百万円																																																																										
建物及び構築物	3,426																																																																										
機械装置及び運搬具	189																																																																										
土地	16,180																																																																										
投資有価証券	950																																																																										
計	20,747																																																																										
	百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	337																																																																										
長期借入金	3,630																																																																										
(1年以内返済予定分を含む)																																																																											
計	3,967																																																																										
投資有価証券(株式)	3,216百万円																																																																										
	1,657百万円																																																																										
会社名	金額																																																																										
	百万円																																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																																																																										
小名浜製錬(株)	738																																																																										
保証債務計	1,240																																																																										
	百万円																																																																										
建物及び構築物	3,269																																																																										
機械装置及び運搬具	136																																																																										
土地	16,180																																																																										
投資有価証券	645																																																																										
計	20,232																																																																										
	百万円																																																																										
短期借入金	30																																																																										
長期借入金	2,177																																																																										
(1年以内返済予定分を含む)																																																																											
計	2,207																																																																										
投資有価証券(株式)	3,309百万円																																																																										
	1,609百万円																																																																										
会社名	金額																																																																										
	百万円																																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664																																																																										
小名浜製錬(株)	2,347																																																																										
株トウペ	712																																																																										
保証債務計	3,725																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,702百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,009</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円	借入実行残高	12,692	差引額	18,009	<p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,789百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,433</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円	借入実行残高	25,356	差引額	19,433
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円												
借入実行残高	12,692												
差引額	18,009												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円												
借入実行残高	25,356												
差引額	19,433												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>※1 _____</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,941百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(271百万円)他であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、損失負担額を見直したことによる利益等であります。</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは銅製錬設備452百万円であります。</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,751百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、堂島グランドビル(2,573百万円)であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除売却損の主なものは、銅製錬設備及び旧酸化チタン製造設備(469百万円)であります。</p>	売上原価	579百万円	特別損失	32百万円
売上原価	579百万円				
特別損失	32百万円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	179	45	—	225
合計	179	45	—	225

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 14,578百万円	現金及び預金勘定 19,349百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5</u>
現金及び現金同等物 14,547	現金及び現金同等物 19,343

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> <td style="text-align: right;">944</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,876	944	1,932	有形固定資産「その他」	434	188	246	無形固定資産「その他」	165	49	115	合計	3,477	1,182	2,294	1年内	560百万円	1年超	1,734	合計	2,294	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	471	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び、その他事業における配送車(機械装置及び運搬具)等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,007</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,593</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,007	1,174	1,832	有形固定資産「その他」	420	258	161	無形固定資産「その他」	165	88	77	合計	3,593	1,521	2,071	1年内	534百万円	1年超	1,536	合計	2,071	支払リース料	598百万円	減価償却費相当額	598
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	2,876	944	1,932																																																										
有形固定資産「その他」	434	188	246																																																										
無形固定資産「その他」	165	49	115																																																										
合計	3,477	1,182	2,294																																																										
1年内	560百万円																																																												
1年超	1,734																																																												
合計	2,294																																																												
支払リース料	471百万円																																																												
減価償却費相当額	471																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	3,007	1,174	1,832																																																										
有形固定資産「その他」	420	258	161																																																										
無形固定資産「その他」	165	88	77																																																										
合計	3,593	1,521	2,071																																																										
1年内	534百万円																																																												
1年超	1,536																																																												
合計	2,071																																																												
支払リース料	598百万円																																																												
減価償却費相当額	598																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854</td> </tr> </table>	1年内	804百万円	1年超	50	合計	854	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	22	合計	41
1年内	804百万円												
1年超	50												
合計	854												
1年内	19百万円												
1年超	22												
合計	41												

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	7,642	10,792	3,150
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,642	10,792	3,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	14,749	10,943	△3,806
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,766	10,958	△3,807
合計	22,408	21,751	△657

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について633百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	—	15	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	1,840	2,602	761
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,840	2,602	761
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	13,141	10,325	△2,815
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△1
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,157	10,340	△2,816
合計	14,998	12,943	△2,054

（注） その他有価証券で時価のある有価証券について7,417百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	15	—	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	15	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社等でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社等でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△14,141	△13,742
ロ. 年金資産 (百万円)	10,583	7,935
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△3,558	△5,806
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9,064	10,526
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	96	248
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	5,602	4,967
ト. 前払年金費用 (百万円)	6,738	6,348
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ+ト)	△1,135	△1,380

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	664
(2) 利息費用（百万円）	366
(3) 期待運用収益（百万円）	△197
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	510
(6) 退職給付費用（百万円）	1,354
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	14
計（百万円）	1,368

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）	686
(2) 利息費用（百万円）	348
(3) 期待運用収益（百万円）	△149
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	855
(6) 退職給付費用（百万円）	1,763
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	11
計（百万円）	1,774

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
444	322
退職給付引当金	退職給付引当金
4,894	5,256
固定資産減損損失	固定資産減損損失
5,088	2,790
その他有価証券評価差額金	投資有価証券
815	3,819
未払費用	その他有価証券評価差額金
317	998
連結会社間内部利益消去	未払費用
465	351
繰越欠損金	繰越欠損金
26,287	14,227
土地	土地
1,778	2,626
その他	その他
1,045	875
小計	小計
41,138	31,268
評価性引当額	評価性引当額
△27,425	△21,693
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
13,712	9,575
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	租税特別措置法による諸準備金
△531	△1,478
租税特別措置法による諸準備金	退職給付信託設定益
△347	△4,326
退職給付信託設定益	土地
△4,326	△9,225
土地	海外子会社の資本化費用額
△9,225	△738
海外子会社の資本化費用額	その他
△3,776	△148
その他	繰延税金負債合計
△268	△15,917
繰延税金負債合計	繰延税金資産（負債）の純額
△18,477	△6,342
繰延税金資産（負債）の純額	
△4,764	
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	△3,030
△3,113	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	当連結会計年度は税金等調整前当期純損益が損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に従い記載を省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△0.5	
住民税均等割	
0.6	
持分法投資利益	
△0.4	
少数株主からの債務免除益	
13.2	
評価性引当額の増減額	
△19.7	
その他	
△3.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
31.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,841	97,519	15,276	2,758	20,735	1,294	213,426	—	213,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	543	202	157	400	1,644	3,417	(3,417)	—
計	76,310	98,063	15,478	2,915	21,135	2,939	216,843	(3,417)	213,426
営業費用	69,472	91,857	14,023	2,166	21,566	3,168	202,255	(3,236)	199,018
営業利益（又は営業損失）	6,837	6,206	1,455	749	△430	△228	14,588	(181)	14,407
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	70,415	32,974	26,657	14,582	5,220	3,154	153,005	46,377	199,383
減価償却費	1,363	222	859	334	26	57	2,863	129	2,993
資本的支出	3,016	120	483	337	3	45	4,008	365	4,373

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は106百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,217百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が143百万円、金属部門が16百万円、電子化成品部門が60百万円、不動産部門が16百万円、燃料部門が4百万円、その他が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,639	68,786	11,388	2,386	15,452	1,204	161,857	—	161,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	525	203	158	328	1,401	2,990	(2,990)	—
計	63,012	69,312	11,592	2,545	15,780	2,605	164,848	(2,990)	161,857
営業費用	61,278	69,288	11,386	1,839	15,578	2,909	162,280	(2,725)	159,554
営業利益（又は営業損失）	1,733	23	206	706	202	△304	2,567	(264)	2,303
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	65,405	20,747	24,178	28,534	2,638	4,823	146,327	42,033	188,361
減価償却費	1,488	273	779	290	13	97	2,943	200	3,144
資本的支出	2,131	314	305	13,468	9	107	16,336	170	16,507

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,557百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が10百万円、金属部門が564百万円、電子化成品部門が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,783	39,783
II 連結売上高（百万円）	—	213,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	18.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,913	31,913
II 連結売上高（百万円）	—	161,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	19.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 専務執行 役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注3) 担保提供 (注4) 利息の支払 (注3)	3,560 136 228	長期借入 金 (注5) 未払費用	10,908 15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

(注5) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締役 社長	-	資金の借入	資金の借入 (注4)	7,595	長期借入 金 (注5)	15,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 佐藤美樹は当社監査役に平成20年6月27日付けで就任いたしました。取引の内容については平成20年6月から平成21年3月までの取引について、また残高については平成21年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 1年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	134円33銭	1株当たり純資産額	110円31銭
1株当たり当期純利益金額	21円26銭	1株当たり当期純損失金額	14円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,595	△5,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	8,595	△5,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,252	404,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,317	13,171	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,269	18,140	1.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	100	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	44,319	61,162	1.7	平成22年4月30日 ～ 平成36年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	418	—	平成22年4月30日 ～ 平成28年2月29日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	77,907	92,993	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,345	11,485	8,987	14,019
リース債務	100	100	87	82

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月 1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月 1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月 1日 至平成21年 3月31日)
売上高(百万円)	52,974	50,183	32,438	26,261
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失(△)(百万 円)	1,832	1,740	△5,649	△542
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(百万円)	1,015	545	△2,820	△4,657
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)	2.51	1.35	△6.98	△11.52

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,780	12,849
受取手形	390	—
売掛金	2,907	364
貯蔵品	132	170
前払費用	146	82
繰延税金資産	567	495
短期貸付金	—	※1 9,009
未収入金	※1 2,400	5,023
未取還付法人税等	934	787
前払退職給付費用	1,574	1,688
その他	1,175	155
貸倒引当金	△520	—
流動資産合計	18,489	30,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,553	11,555
減価償却累計額	△7,967	△6,737
建物（純額）	※2 4,585	※2 4,817
構築物	4,518	4,632
減価償却累計額	△3,854	△3,942
構築物（純額）	※2 663	※2 690
機械及び装置	3,998	4,669
減価償却累計額	△3,143	△3,161
機械及び装置（純額）	855	1,507
車両運搬具	19	16
減価償却累計額	△17	△14
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	1,079	1,023
減価償却累計額	△880	△782
工具、器具及び備品（純額）	199	241
鉱業用地	2,018	2,017
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,995	※2, ※3 1,994
一般用地	※2, ※3 13,086	※2, ※3 23,375
リース資産	—	18
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	16
建設仮勘定	488	194
山林	1,833	1,836
有形固定資産合計	23,711	34,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	41	36
施設利用権	6	6
リース資産	—	0
無形固定資産合計	48	42
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,517	※2 14,218
関係会社株式	28,712	28,521
出資金	216	216
関係会社出資金	557	842
長期貸付金	901	1,393
関係会社長期貸付金	31,441	30,088
長期滞留債権	1,104	1,470
長期前払費用	70	628
繰延税金資産	148	—
前払退職給付費用	4,543	3,897
差入保証金	1,470	—
その他	1,063	1,253
貸倒引当金	△2,430	△2,797
投資その他の資産合計	90,316	79,733
固定資産合計	114,075	114,452
資産合計	132,564	145,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,519	—
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,555	※2 17,776
リース債務	—	4
未払金	※1 3,276	※1 4,825
未払費用	1,206	1,347
未払法人税等	187	732
前受金	176	159
預り金	※1 6,033	※1 6,075
その他	217	26
流動負債合計	43,829	43,602
固定負債		
長期借入金	※2 43,025	※2 60,233
リース債務	—	13
繰延税金負債	—	666
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,113	※3 3,030
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	66
長期未払金	4,190	3,216
受入敷金保証金	1,337	1,009
その他	3	—
固定負債合計	51,737	68,236
負債合計	95,566	111,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	425	667
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	5	—
固定資産圧縮積立金	—	1,614
繰越利益剰余金	6,112	1,196
利益剰余金合計	6,543	3,478
自己株式	△35	△43
株主資本合計	34,716	31,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,492	△2,076
土地再評価差額金	※3 3,774	※3 3,673
評価・換算差額等合計	2,281	1,597
純資産合計	36,997	33,240
負債純資産合計	132,564	145,079

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 28,549	※1 15,696
売上原価		
当期商品仕入高	22,044	6,649
商品売上原価	22,044	6,649
売上総利益	6,504	9,046
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	164	—
給料賞与手当	1,032	998
退職給付引当金繰入額	133	148
研究開発費	1,133	868
賃借料	276	281
減価償却費	19	23
貸倒引当金繰入額	327	—
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
その他	743	749
販売費及び一般管理費合計	※2 3,845	※2 3,070
営業利益	2,658	5,976
営業外収益		
受取利息	※1 825	※1 831
受取配当金	※1 4,893	515
為替差益	—	1,058
その他	297	441
営業外収益合計	6,016	2,847
営業外費用		
支払利息	1,416	1,366
休鉱山管理費	537	593
その他	730	416
営業外費用合計	2,684	2,375
経常利益	5,990	6,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 268	※3 2,578
豪州銅製錬関連利益	※4 123	—
匿名組合出資配当金	—	3,962
その他	0	2
特別利益合計	392	6,543
特別損失		
固定資産除却損	473	759
投資有価証券評価損	228	7,368
テナント退去補償関連費用	—	1,305
その他	48	517
特別損失合計	750	9,951
税引前当期純利益	5,633	3,039
法人税、住民税及び事業税	925	2,659
法人税等調整額	88	1,119
法人税等合計	1,014	3,779
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202	425
当期変動額		
剰余金の配当	222	242
当期変動額合計	222	242
当期末残高	425	667
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	4	5
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	0	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	5	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	5
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,608
当期変動額合計	—	1,614
当期末残高	—	1,614
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,876	6,112
当期変動額		
剰余金の配当	△2,445	△2,667
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,608
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	2,235	△4,916
当期末残高	6,112	1,196
利益剰余金合計		
前期末残高	4,084	6,543
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	2,458	△3,064
当期末残高	6,543	3,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△24	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△35	△43
株主資本合計		
前期末残高	32,268	34,716
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	2,447	△3,072
当期末残高	34,716	31,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,783	△1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,275	△583
当期変動額合計	△7,275	△583
当期末残高	△1,492	△2,076
土地再評価差額金		
前期末残高	3,837	3,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	△100
当期変動額合計	△62	△100
当期末残高	3,774	3,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,620	2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,338	△684
当期変動額合計	△7,338	△684
当期末残高	2,281	1,597
純資産合計		
前期末残高	41,889	36,997
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,338	△684
当期変動額合計	△4,891	△3,757
当期末残高	36,997	33,240

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>—</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 926 895 1028"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は24百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1003 926 1370 1028"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、未支給分207百万円は固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率）</p> <p>(3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(2) 受取配当金の表示区分の変更</p> <p>従来、当社は事業持株会社として子会社の指導・管理事業とともに不動産事業及び燃料事業を主たる事業としていたことから、受取配当金については営業外収益として処理しておりましたが、平成20年7月1日付で燃料事業を100%子会社である古河コマース株式会社に吸収分割したことから、前事業年度までの事業持株会社からより純粋持株会社に近い業態へと大きく変化し、子会社からの受取配当金が主たる事業活動に基づいて発生することとなったことに鑑み、会社の実態をより適切に表示するため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は3,400百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前払退職給付費用について 「前払退職給付費用」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「前払退職給付費用」の金額は1,191百万円であります。</p> <p>2. 受入敷金について 「受入敷金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入敷金」の金額は1,216百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 前事業年度において区分掲記していた「閉山後処理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は236百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益について 「固定資産売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損について 「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は102百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 「投資有価証券評価損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 短期貸付金について 「短期貸付金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「短期貸付金」の金額は1,049百万円であります。</p> <p>2. 差入保証金について 前事業年度において区分掲記していた「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は203百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 運賃諸掛について 前事業年度において区分掲記していた「運賃諸掛」は、相対的に重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「運賃諸掛」は44百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																											
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,190</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,348百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,412</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,558)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">337</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> <td style="text-align: right;">(2,469)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,469)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,753百万円であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,657百万円 	未収入金	2,190	百万円	未払金	1,913	"	預り金	5,935	"	担保資産	百万円	百万円	建物	2,531	(10)	構築物	2	(1)	土地	4,927	(1,545)	投資有価証券	950		合計	8,412	(1,558)	買掛金	337		長期借入金	3,375	(2,469)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	3,713	(2,469)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,008</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は2,723百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td style="text-align: right;">(7)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,024</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,555)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,077</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,509)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,509)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,712百万円であり、当該担保に係る債務850百万円は、上記長期借入金に含めて表示しております。</p> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,609百万円 	短期貸付金	9,008	百万円	未払金	2,118	"	預り金	6,051	"	担保資産	百万円	百万円	建物	2,448	(7)	構築物	2	(1)	土地	4,927	(1,545)	投資有価証券	645		合計	8,024	(1,555)	長期借入金	2,077	(1,509)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	2,077	(1,509)
未収入金	2,190	百万円																																																																										
未払金	1,913	"																																																																										
預り金	5,935	"																																																																										
担保資産	百万円	百万円																																																																										
建物	2,531	(10)																																																																										
構築物	2	(1)																																																																										
土地	4,927	(1,545)																																																																										
投資有価証券	950																																																																											
合計	8,412	(1,558)																																																																										
買掛金	337																																																																											
長期借入金	3,375	(2,469)																																																																										
(1年以内返済予定分を含む)																																																																												
合計	3,713	(2,469)																																																																										
短期貸付金	9,008	百万円																																																																										
未払金	2,118	"																																																																										
預り金	6,051	"																																																																										
担保資産	百万円	百万円																																																																										
建物	2,448	(7)																																																																										
構築物	2	(1)																																																																										
土地	4,927	(1,545)																																																																										
投資有価証券	645																																																																											
合計	8,024	(1,555)																																																																										
長期借入金	2,077	(1,509)																																																																										
(1年以内返済予定分を含む)																																																																												
合計	2,077	(1,509)																																																																										

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">6,659</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">893</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">8,191</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	6,659	群馬環境リサイクルセンター(株)	893	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	古河ケミカルズ(株)	70	古河ユニック(株)	64	保証債務計	8,191	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">4,465</td></tr> <tr><td>小名浜製錬(株)</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>古河コマース(株)</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">8,669</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	4,465	小名浜製錬(株)	1,565	群馬環境リサイクルセンター(株)	731	(株)トウペ	712	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664	古河コマース(株)	459	古河ケミカルズ(株)	69	保証債務計	8,669
会社名	金額 百万円																																
古河メタルリソース(株)	6,659																																
群馬環境リサイクルセンター(株)	893																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																																
古河ケミカルズ(株)	70																																
古河ユニック(株)	64																																
保証債務計	8,191																																
会社名	金額 百万円																																
古河メタルリソース(株)	4,465																																
小名浜製錬(株)	1,565																																
群馬環境リサイクルセンター(株)	731																																
(株)トウペ	712																																
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664																																
古河コマース(株)	459																																
古河ケミカルズ(株)	69																																
保証債務計	8,669																																
<p>5 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p>	<p>5 _____</p>																																
<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,268百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,612 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円	借入実行残高	12,656 "	差引額	16,612 "	<p>6 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">43,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356 "</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,006 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362百万円	借入実行残高	25,356 "	差引額	18,006 "																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円																																
借入実行残高	12,656 "																																
差引額	16,612 "																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362百万円																																
借入実行残高	25,356 "																																
差引額	18,006 "																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">8,236</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,145</td></tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	8,236	受取利息	798	受取配当金	4,145	<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">9,437</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	9,437	受取利息	795
	百万円														
売上高	8,236														
受取利息	798														
受取配当金	4,145														
	百万円														
売上高	9,437														
受取利息	795														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,133百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、868百万円であります。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の主なものは土地(265百万円)であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは堂島グランドビル(2,573百万円)であります。</p>														
<p>※4 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、当社が負担すべき金額を見直したことによる利益等であります。</p>	<p>※4 _____</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	179	45	—	225
合計	179	45	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	7	8	工具、器具及び備品	40	13	27	ソフトウェア	113	28	84	合計	170	48	121	1年内	40百万円	1年超	81	合計	121	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、パソコン、サーバー (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	10	6	工具、器具及び備品	40	22	18	ソフトウェア	113	56	56	合計	170	88	81	1年内	40百万円	1年超	41	合計	81	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	16	7	8																																																										
工具、器具及び備品	40	13	27																																																										
ソフトウェア	113	28	84																																																										
合計	170	48	121																																																										
1年内	40百万円																																																												
1年超	81																																																												
合計	121																																																												
支払リース料	50百万円																																																												
減価償却費相当額	50																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	16	10	6																																																										
工具、器具及び備品	40	22	18																																																										
ソフトウェア	113	56	56																																																										
合計	170	88	81																																																										
1年内	40百万円																																																												
1年超	41																																																												
合計	81																																																												
支払リース料	40百万円																																																												
減価償却費相当額	40																																																												

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	0	0	0	0	0	△0
合計	0	0	0	0	0	△0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,091</td></tr> <tr><td>合併受入土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">33,959</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,566</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,392</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,676</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,113</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△30.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">18.0</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	961	退職給付引当金	4,446	投資有価証券	1,114	関係会社株式	25,091	合併受入土地評価差額	198	未払費用	308	長期未払金	1,620	その他	218	<hr/>		小計	33,959	評価性引当額	△28,566	<hr/>		繰延税金資産合計	5,392	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△4,326	その他有価証券評価差額金	△345	その他	△3	<hr/>		繰延税金負債合計	△4,676	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	716	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,113	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.9	住民税均等割	0.3	評価性引当額の増減額	7.5	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,148</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,082</td></tr> <tr><td>合併受入土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">763</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">37,545</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,281</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,264</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△170</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△47.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産譲渡益</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">122.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">124.4</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	831	退職給付引当金	4,702	投資有価証券	4,148	関係会社株式	25,082	合併受入土地評価差額	198	土地	763	未払費用	329	長期未払金	1,122	その他	367	<hr/>		小計	37,545	評価性引当額	△32,281	<hr/>		繰延税金資産合計	5,264	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△4,326	租税特別措置法による諸準備金	△1,107	その他	△0	<hr/>		繰延税金負債合計	△5,435	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△170	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,030	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.3	住民税均等割	0.6	合併受入資産譲渡益	11.0	評価性引当額の増減額	122.2	その他	△3.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	961																																																																																																																																												
退職給付引当金	4,446																																																																																																																																												
投資有価証券	1,114																																																																																																																																												
関係会社株式	25,091																																																																																																																																												
合併受入土地評価差額	198																																																																																																																																												
未払費用	308																																																																																																																																												
長期未払金	1,620																																																																																																																																												
その他	218																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	33,959																																																																																																																																												
評価性引当額	△28,566																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,392																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△345																																																																																																																																												
その他	△3																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△4,676																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産（負債）の純額	716																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△3,113																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.9																																																																																																																																												
住民税均等割	0.3																																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	7.5																																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0																																																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	831																																																																																																																																												
退職給付引当金	4,702																																																																																																																																												
投資有価証券	4,148																																																																																																																																												
関係会社株式	25,082																																																																																																																																												
合併受入土地評価差額	198																																																																																																																																												
土地	763																																																																																																																																												
未払費用	329																																																																																																																																												
長期未払金	1,122																																																																																																																																												
その他	367																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	37,545																																																																																																																																												
評価性引当額	△32,281																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	5,264																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																												
租税特別措置法による諸準備金	△1,107																																																																																																																																												
その他	△0																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△5,435																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産（負債）の純額	△170																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△3,030																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.3																																																																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																																																																												
合併受入資産譲渡益	11.0																																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	122.2																																																																																																																																												
その他	△3.1																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.4																																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の燃料事業

事業の内容：主として石油製品他の仕入販売

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社(当社の100%子会社)を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

古河コマース株式会社(当社の100%子会社)

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループでは、当社及び古河コマース株式会社にて燃料事業を行ってまいりましたが、吸収分割により燃料事業を古河コマース株式会社に承継することで、コスト削減、収益改善を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	91円53銭	1株当たり純資産額	82円24銭
1株当たり当期純利益金額	11円43銭	1株当たり当期純損失金額	1円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	4,619	△740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	4,619	△740
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,252	404,196

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

燃料事業の吸収分割について

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、吸収分割により、平成20年7月1日を効力発生日として、当社燃料事業に関する権利義務を連結子会社である古河コマース株式会社に承継することを決定し、同社との間で分割契約書を締結いたしました。

(1) 当該吸収分割の相手会社に関する事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	古河コマース株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代表者の氏名	代表取締役社長 岩崎 誠
資本金の額	95百万円(平成19年3月31日現在)
純資産の額	393百万円(平成19年3月31日現在)
総資産の額	2,209百万円(平成19年3月31日現在)
事業の内容	1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鋳山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

② 最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	8,800	8,663	5,418
営業利益	32	40	△192
経常利益	27	29	△204
当期純利益	3	△8	△137

③ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
古河機械金属株式会社	100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社(提出会社)の100%子会社であります。
人的関係	当社取締役及び従業員が取締役及び監査役を兼務しております。
取引関係	当社より石油製品等の供給を受けております。また、当社との間で、借入等金融取引があります。

(2) 当該吸収分割の目的

当社グループでは、当社及び古河コマース株式会社にて燃料事業を行ってまいりましたが、会社分割により燃料事業を古河コマース株式会社に統合することで、コスト削減、収益改善を図るものであります。

(3) 吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

① 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

② 吸収分割に係る割当ての内容

古河コマース株式会社は、当社の100%子会社であるため、当該分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

③ その他の吸収分割契約の内容

本会社分割の効力発生日は、平成20年7月1日を予定しております。

古河コマース株式会社は、本会社分割の効力発生日において、当社の燃料事業に属する資産、負債及び売買契約、その他の権利義務を承継する予定であります。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当する事項はありません。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	古河コマース株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代表者の氏名	代表取締役社長 羽生 美佐雄
資本金の額	95百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鋳山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	3,430
		富士通(株)	3,868,548	1,351
		(株)常陽銀行	2,597,305	1,168
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,143
		富士電機ホールディングス(株)	11,025,732	1,054
		(株)横浜ゴム	2,336,460	903
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,600,120	505
		MTH・プリファード・キャピタル1 (ケイ マン) Ltd.	500	500
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	437
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		日本農薬(株)	485,664	329
		澁澤倉庫(株)	697,000	312
		その他 (68銘柄)	10,596,416	2,135
		計	51,282,553	14,203

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	第211回利付国債	15	15
		計	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,553	1,270	2,268	11,555	6,737	318	4,817
構築物	4,518	145	30	4,632	3,942	114	690
機械及び装置	3,998	903	232	4,669	3,161	237	1,507
車両運搬具	19	0	3	16	14	0	2
工具、器具及び備品	1,079	115	171	1,023	782	58	241
鉱業用地	2,018	—	0 (0)	2,017	22	—	1,994
一般用地	13,086	12,507	2,219 (225)	23,375	—	—	23,375
リース資産	—	18	—	18	2	2	16
建設仮勘定	488	14,661	14,956	194	—	—	194
山林	1,833	5	2	1,836	—	—	1,836
有形固定資産計	39,596	29,629	19,885	49,340	14,664	732	34,676
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	82	46	16	36
施設利用権	—	—	—	138	132	—	6
リース資産	—	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	—	—	—	221	178	16	42
長期前払費用	206	592	0	799	171	34	628
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額の主なものは、以下の通りであります。

一般用地 古河ビルディングの取得による増加額 12,507百万円

4. 当期減少額の主なものは、以下の通りであります。

建物 堂島グランドビル売却に伴う減少額 2,240百万円

一般用地 堂島グランドビル売却に伴う減少額 1,992百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,950	2,797	—	2,950	2,797
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—	—	—	66

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の内、その他は洗替による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	24
普通預金	11,622
定期預金	1,000
通知預金	200
振替貯金	0
小計	12,847
合計	12,849

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
古河ユニック(株)	121
古河ロックドリル(株)	90
古河産機システムズ(株)	57
古河メタルリソース(株)	38
古河電子(株)	16
その他	39
合計	364

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
2,907	10,124	12,667	364	97.2%	365 59.0 日

③ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
金属類	1
その他	168
合計	170

④ 短期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	5,850
古河ユニック(株)	1,507
フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.	900
足尾さく岩機(株)	336
古河コマース(株)	143
フルカワ・ユニック(タイランド)Co.,Ltd	85
その他	186
合計	9,009

⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
古河産機システムズ(株)	4,955
フルカワ・マシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	2,797
合計	28,521

⑥ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
古河ロックドリル(株)	6,850
古河ユニック(株)	6,300
古河ケミカルズ(株)	5,816
古河電子(株)	3,797
古河産機システムズ(株)	3,166
古河メタルリソース(株)	1,095
その他	3,064
合計	30,088

⑧ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
その他13件	6,126
合計	12,656

⑨ 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	1年以内返済予定の長期借入金 （百万円）	長期借入金 （百万円）	合計（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,062	20,431	23,493
朝日生命保険(相)	3,645	11,440	15,085
中央三井信託銀行(株)	2,285	6,565	8,850
(株)三井住友銀行	1,805	5,929	7,734
第一生命保険(相)	919	1,915	2,834
(株)常陽銀行	743	1,882	2,625
三菱UFJ信託銀行(株)	441	1,622	2,063
(株)足利銀行	505	1,370	1,875
シンジケート・ローン	1,000	500	1,500
(株)損害保険ジャパン	141	1,283	1,424
(株)群馬銀行	341	892	1,234
その他18件	2,887	6,401	9,288
合計	17,776	60,233	78,009

(注) シンジケート・ローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawakk.co.jp/index.html										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

平成20年7月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第142期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第142期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第142期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年4月25日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月26日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月9日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月8日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年4月25日 関東財務局長に提出

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

平成20年11月14日 関東財務局長に提出

平成20年12月26日 関東財務局長に提出

平成21年1月9日 関東財務局長に提出

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

平成21年4月8日 関東財務局長に提出

平成21年4月15日 関東財務局長に提出

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河機械金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されている通り、会社は平成20年7月1日をもって、「燃料事業」を会社分割により分割し、100%子会社である古河コマース株式会社に承継させることを、平成20年4月25日開催の取締役会において決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載の通り、会社は子会社からの受取配当金の表示区分を営業外収益から売上高へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。